

新株式発行届出目論見書の訂正事項分

平成13年 9 月
(第 2 回訂正分)

株式会社 J ストリーム
(登記上の商号 株式会社ジェイストリーム)

ブックビルディング方式による募集の株式数の変更に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成13年9月10日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行届出目論見書の訂正理由

平成13年8月23日付をもって提出した有価証券届出書及び平成13年9月4日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集株式数を11,000株から8,500株への変更並びにその他この募集に関し必要な事項を、平成13年9月10日開催の取締役会において決議したため、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株発行届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には~~~~を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

< 欄内の記載の訂正 >

「発行数」の欄：「11,000株」を「8,500株（注）」に訂正

< 欄外注記の追加 >

（注）発行数については、平成13年9月10日開催の取締役会において変更しております。

2. 募集の方法

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「発行数」の欄：「11,000株」を「8,500株」に訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「421,300,000円」を「325,550,000円」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「210,650,000円」を「162,775,000円」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行数」の欄：「11,000株」を「8,500株」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額」の欄：「421,300,000円」を「325,550,000円」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額」の欄：「210,650,000円」を「162,775,000円」に訂正

4. 株式の引受け

< 欄内の数値の訂正 >

「みずほ証券株式会社」の「引受株式数」の欄：「5,500株」を「4,250株」に訂正

「新光証券株式会社」の「引受株式数」の欄：「1,320株」を「1,020株」に訂正

「大和証券エスエムビーシー株式会社」の「引受株式数」の欄：「1,100株」を「850株」に訂正

「日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社」の「引受株式数」の欄：「1,100株」を「850株」に訂正

「UFJキャピタルマーケット証券株式会社」の「引受株式数」の欄：「440株」を「340株」に訂正

「岡三証券株式会社」の「引受株式数」の欄：「440株」を「340株」に訂正

「マネックス証券株式会社」の「引受株式数」の欄：「440株」を「340株」に訂正

「東海東京証券株式会社」の「引受株式数」の欄：「330株」を「255株」に訂正

「コスモ証券株式会社」の「引受株式数」の欄：「220株」を「170株」に訂正

「ウィット・キャピタル証券株式会社」の「引受株式数」の欄：「110株」を「85株」に訂正

「引受株式数」の「計」の欄：「11,000株」を「8,500株」に訂正

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

< 欄内の数値の訂正 >

「払込金額の総額」の欄：「577,500,000円」を「446,250,000円」に訂正

「差引手取概算額」の欄：「560,500,000円」を「429,250,000円」に訂正

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額429百万円については、100百万円を負荷分散環境等ネットワーク整備のための設備投資に、100百万円をプロダクションセンターの設備投資に、62百万円を携帯及び携帯情報端末関連の設備投資に、167百万円をストリーミング関連設備及び附随するソフトウェアの投資に充当する予定であります。

第2 事業の概況等に関する特別記載事項

14. 調達資金の使途について

今回計画している公募増資による調達資金の使途については、100百万円を負荷分散環境等ネットワーク整備のための設備投資に、100百万円をプロダクションセンターの設備投資に、62百万円を携帯及び携帯情報端末関連の設備投資に、167百万円をストリーミング関連設備及び附随するソフトウェアの投資に充当する予定であります。

なお、現時点の資金使途の計画は、上記のとおりであります。インターネット及び情報通信関連の業界は、変化のスピードが非常に速く、競合他社の参入及び当社にとって新たなビジネス機会の発生、変動も激しくなることが予想されるため、当該調達資金が上記の対象以外に振り向けられる可能性があり、また、投資家の期待どおりの投資効果を当社があげられる保証はありません。

第二部 企業情報

第3 設備の状況

3. 設備の新設、除却等の計画

< 欄内の記載の訂正 >

「全拠点」の「ストリーミング関連ソフトウェア」の「資金調達方法」の欄：「増資資金」を「増資資金及び借入金」に訂正